

平成 27 年度 (2015 年度)

金沢大学大学院法務研究科

入学試験問題

私 法

B 日程入試

(注意)

1. 問題冊子 (表紙を含む) は 3 枚です。
2. 問題冊子は指示があるまで開かないで下さい。
3. 問題冊子と下書き用紙は持ち帰って下さい。
4. 解答は、鉛筆、シャープペンシル、ペン、ボールペンのいずれで記入しても構いません。
5. 問題 1 と問題 2 の解答は、別々の解答用紙に記入してください。

平成 27 年度（2015 年度）金沢大学大学院法務研究科入学試験問題

試験科目	私	法
------	---	---

※ 問題 1 と問題 2 の解答は、それぞれ別の解答用紙を用いること。

問題 1 つぎの事実関係を読んで、あとの【問い】に答えなさい。

B は、甲土地を所有する A に対して、「この辺の土地は地盤が緩いため、集中豪雨によって大規模な地すべりを起こすおそれがあるとの調査結果が出ました。」というウソの情報をもとに、時価 1 0 0 0 万円の甲土地を 8 0 0 万円で買い取ることを申し出た。A は、この話を信じてしまい、B との間で、甲土地を 8 0 0 万円で売却する旨の契約を締結し、代金の支払いと引き換えに所有権移転登記を経由した。その後、B は、甲土地を 1 2 0 0 万円で C に売却し、引渡しを終えたが、登記の移転は後日に行うこととした。なお、C は、A B 間の事情について何も知らなかったが、知らなかったことについて過失があった。

C が甲土地を利用し始めてから 1 ヶ月後に、A は、B にだまされていたことに気が付き、A B 間の契約を取り消したうえ、C に対して甲土地の明け渡しを求めた。

他方で、B は、A が B との契約を取り消した 1 週間後に、甲土地の登記が B 名義のままであったのを利用して、甲土地を 1 1 0 0 万円で売却する旨の契約を D と締結し、代金の支払いと引き換えに登記を D に移転した。なお、D は、B との契約に際して、甲土地がすでに B から C に売却されていることを知っていた。

【問い】

本事実関係において、甲土地の所有権が A から D のうち誰に帰属するか、について論じなさい。

問題2 つぎの事実関係を読んで、あとの【問い】に答えなさい。

X株式会社（以下、「X社」とする。）は、会社法上の公開会社であり、資本金の額が30億円の上場会社である。X社は委員会設置会社ではなく、種類株式発行会社でもない。X社の取締役は、 $Y_1 \cdot Y_2 \cdot Y_3 \cdot Y_4 \cdot Y_5$ の5名である。このうち、 Y_1 のみが代表取締役であった。

Y_5 は、もともと有名な相場師であり、X社の発行済株式総数の52%を買い占めたことにより、株主総会で取締役として選任された者であった。 Y_5 は、X社株式の買占めのために、多額の借入れをしていた。その借入金の返済に苦慮した Y_5 は、X社から返済のための資金を引き出すことを考えた。取締役全員が出席したX社取締役会において、 Y_5 は、「保有するX社株式の一部を暴力団関連会社に売却してしまった。このままでは大変なことになる。売却した株式を取り戻すためには工作資金が必要である。その工作資金として、X社から10億円を融資してもらいたい。」と虚偽の説明をした。実際には、 Y_5 は保有株式を売却しておらず、融資を受けた10億円で、 Y_5 個人の借入金を返済するつもりであった。

Y_5 は粗暴な人物であり暴力団との関係も噂されていた者であったので、 Y_5 以外の取締役全員が、 Y_5 の説明を信じ、暴力団がX社の株主としてX社の経営に関与することを恐れた。そこで、X社が Y_5 に10億円を融資する契約（以下、「本件契約」とする。）を締結することとなった。本件契約は、会社・取締役間の利益相反取引に該当するので、本件契約を承認するために開催された取締役会においては、 Y_5 を特別利害関係人として議決に加わらせない措置を取った。そのうえで、 Y_5 以外の取締役全員の賛成により、本件契約を承認する取締役会決議（以下、「本件取締役会決議」とする。）が行われた。

そもそも、 Y_5 は融資を受けた10億円を返済するつもりは全くなかった。また、本件取締役会決議の際、 Y_5 以外の取締役の全員が、融資する10億円は返済されない可能性がきわめて高いがそれでもやむを得ないという認識を有していた。

X社を代表して Y_1 が Y_5 に対して10億円の融資を実行し、 Y_5 は、その10億円を Y_5 個人の借入金の返済にあてた。その後、 Y_5 はX社に対して10億円の返済をしていないし、返済するつもりは全くない。

【問い】

$Y_1 \cdot Y_2 \cdot Y_3 \cdot Y_4 \cdot Y_5$ は、X社に対してどのような会社法上の責任を負うか。最高裁判例の立場をふまえて論じなさい（会社法423条1項にもとづく責任については論じる必要はない。）。